

官民連携について



菊池 久光 議員



**質問**…様々な分野において民間事業者・団体からの提案を受け付けていく民間提案制度を導入すべきかと思いますが、考えを伺います。

**答弁**…本市の民間提案制度としては、令和2年3月から大田原市有財産活用民間提案制度実施要綱に基づき、民間事業者から市有財産活用の提案を受け付けており、主に廃校となった小中

学校の利活用の提案を募集し、令和3年度には旧佐久山中学校、旧福原小学校、旧片田小学校の利活用事業が決定したところで、市有財産利活用に限定せず、民間事業者から提案を募集する制度は導入していませんが、多くの自治体で特定のテーマを決めアイデアを募集したりテーマを定めずに提案者と協議調整を進めていく自由提案方式による

提案制度を導入していることは承知しています。新たな民間提案制度を活用することで、本市の様々な課題に対して事業者のアイデアやノウハウに基づく新たな解決策を見いだせる可能性があり、具体的な制度設計や運営の方法、事業者等の動向などを調査し、本市の環境や条件に適した民間提案制度を研究します。

一般質問



大塚 正義 議員



公立中学校の部活動指導者地域移行の準備状況について

**質問**…中学校の休日の部活指導を地域に移行する改革で、本市の準備状況を伺います。

**答弁**…現時点において、栃木県からは、明確な方針や推進計画は示されていない状況です。本市においては、学校部活動、スポーツ団体、文化芸術団体、社会教育に係る各担当者間で協議し、課題や今後の方向性についての検討を進めています。市

内の中学校の部活動数は、臨時を含め運動部が17種目、文化部が5種目のトータル22種目となっています。本市の課題は、栃木県のモデル事例や国の先進事例と同様に、指導者や運営団体の不足が挙げられます。今後は、スポーツクラブ等の既存団体や人材バンク登録者等に対して、地域部活動の指導に関する意向調査等を実施し、指導者の

確保に努めていきます。また、本市のスポーツ協会に登録している団体等と協議をして、委託が可能か意向調査を行いながら、検討していきたいと思っております。保護者や地域の指導者等への説明は、今後、国の動向や策定される栃木県版の推進計画等を参考に、本市の実情に照らし合わせ、できるだけ早い時期に説明できるようにしていきます。